

## 先週のポイント

・日経平均は、企業業績の回復や公的年金の買いによる株式市場への資金流入期待などから、15年ぶりに19,000円台を回復。一方、米国では2月の雇用統計の結果を受け早期利上げの思惑が高まったことから、NYダウが今年最大の下げ幅を記録するなど、やや不安定な値動き。  
・為替は、一時122円台まで円安ドル高が進んだ。また、ECBの量的緩和が始まり、ユーロは大幅安。

	2014年3月末	2月28日	3月6日	3月13日	(年度始～) 2014年3月末比	2月28日比	(前週末～) 3月6日比
日経平均株価(円)	14,827.83	18,797.94	18,971.00	19,254.25	29.9%	2.4%	1.5%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,523.85	1,540.84	1,560.33	29.7%	2.4%	1.3%
NYダウ(ドル)	16,457.66	18,132.70	17,856.78	17,749.31	7.8%	-2.1%	-0.6%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,104.50	2,071.26	2,053.40	9.7%	-2.4%	-0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,963.53	4,927.37	4,871.76	16.0%	-1.8%	-1.1%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	367.25	369.99	375.07	16.0%	2.1%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	3,310.30	3,241.19	3,372.91	65.9%	1.9%	4.1%
円/ドル(円)	102.99	119.55	121.15	121.19	17.7%	1.4%	0.0%
円/ユーロ(円)	141.94	134.09	131.58	127.51	-10.2%	-4.9%	-3.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.1217	1.0862	1.0522	-23.7%	-6.2%	-3.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	49.76	49.61	44.84	-55.9%	-9.9%	-9.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.33	0.39	0.41	-0.24	0.08	0.02
米国10年国債(%)	2.72	1.99	2.24	2.11	-0.60	0.12	-0.13
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.33	0.39	0.26	-1.31	-0.07	-0.14
イタリア10年国債(%)	3.29	1.33	1.32	1.15	-2.14	-0.18	-0.17
スペイン10年国債(%)	3.23	1.26	1.30	1.15	-2.08	-0.11	-0.15

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

・好調な米雇用統計を受けた早期利上げ観測の高まりから米株は下落し、週半ばにかけて日本株も軟調に推移した。  
・しかし、大手企業による賃上げ報道や株主還元強化の発表を機に相場の基調は一転。景況感の改善を背景とした日本株買いが相場を牽引し、日経平均は19,000円台に乗せた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他金融業	4.7%
	2	不動産業	4.7%
	3	空運業	3.8%
	4	陸運業	3.2%
	5	ゴム製品	3.2%
(下位)	1	鉱業	-3.5%
	2	ハルフ・紙	-2.1%
	3	石油・石炭製品	-1.5%
	4	医薬品	-1.0%
	5	電気・ガス業	-0.9%

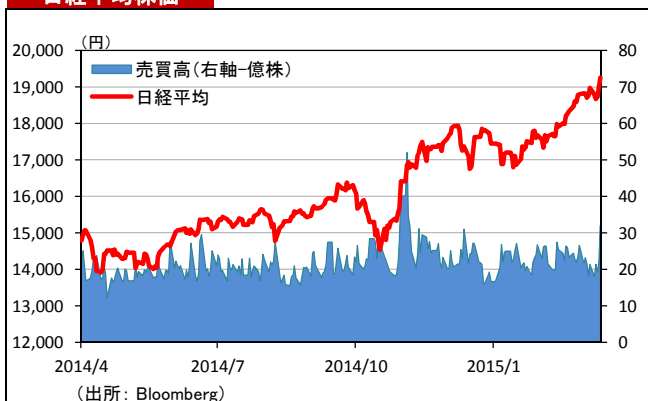
## 外国株式 下落

(米国)小売売上高の弱含みから一時上昇する場面も見られたが、雇用統計を受けた早期利上げ観測は根強く、米ドル高の進行による企業業績の悪化懸念や原油を初めとする商品市況の低迷を嫌気し下落。(中国)追加金融緩和観測の台頭や銀行の不良債権に対する懸念後退により、大きく上昇。

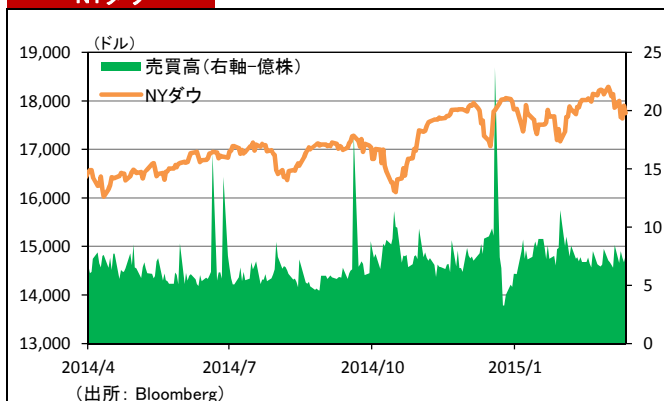
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	0.5%
	2	金融	0.4%
	3	公益事業	0.1%
	4	一般消費財・サービス	-0.3%
	5	電気通信サービス	-0.6%
(下位)	1	エネルギー	-2.8%
	2	情報技術	-2.4%
	3	素材	-1.3%
	4	生活必需品	-1.3%
	5	資本財・サービス	-0.7%

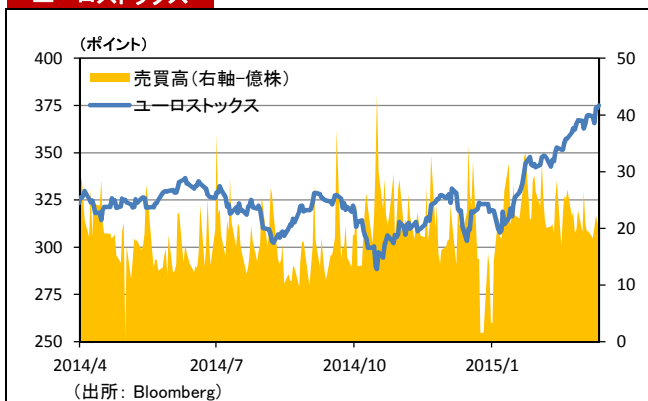
## 日経平均株価



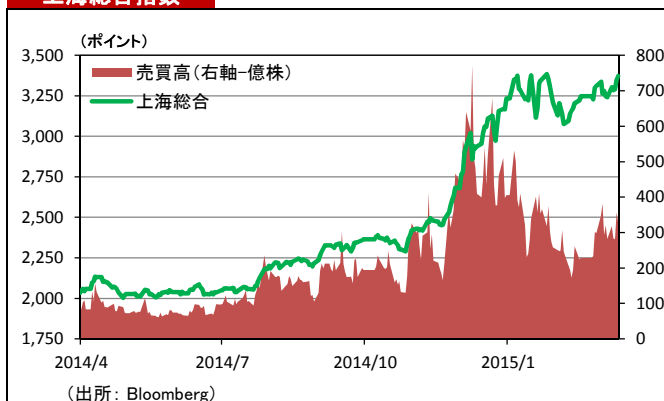
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は上昇

・週前半、10日の流動性供給入札結果を受けた需給悪化懸念の高まりから金利は急上昇したが、12日の5年債入札で投資家の需要が確認できたことなどから金利低下。しかし、週末は再び超長期ゾーンを中心に金利上昇するなど、不安定な展開となった。

### 米国金利 米国金利は低下

・週初、ECBによる量的緩和開始を受けドイツ金利が低下したことや、米10年債の好調な入札結果を受け金利低下。週央、米30年債入札が低調だったことから金利上昇するも、週末には、米株や原油価格の下落を背景に金利低下した。

### 為替 ドル円相場はドル高

・週前半には、米雇用統計の結果を受けた米早期利上げ観測の台頭から、一時122円台までドル高が進行。しかし、12日の米2月小売売上高が市場予想を下回ったことで、ドルは120円台後半まで下落。その後はドル買い需要に支えられ、121円台まで上昇した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/2	設備投資(前年比)	10-12月期	+4.0%	+2.8%	×
3/9	GDP(年率/季節調整/前期比/2次速報)	10-12月期	+2.2%	+1.5%	×
3/9	景気ウォッチャー調査先行き	2月	50.4	53.2	○
3/11	機械受注(船電除/民需/前月比)	1月	-4.0%	-1.7%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/2	マーケット米国製造業PMI(確報値)	2月	54.3	55.1	○
3/2	ISM製造業景況指数	2月	53.0	52.9	×
3/4	ADP雇用統計	2月	21.9万件	21.2万件	×
3/5	新規失業保険申請件数	2月28日	29.5万件	32.0万件	×
3/6	非農業部門雇用者数変化	2月	23.5万件	29.5万件	○
3/12	小売売上高速報(前月比)	2月	+0.3%	-0.6%	×
3/12	新規失業保険申請件数	3月7日	30.5万件	28.9万件	○

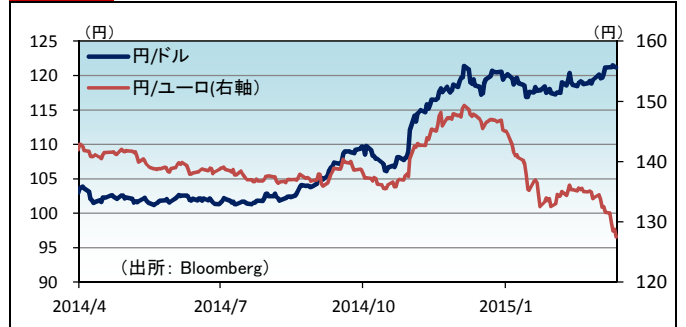
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/2	マーケットユーロ圏製造業PMI(確報値)	2月	51.1	51.0	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/2	HSBC中国製造業PMI(確報値)	2月	50.1	50.7	○
3/10	消費者物価指数(前年比)	2月	+1.0%	+1.4%	○
3/11	小売売上高(年初来/前年比)	2月	+11.6%	+10.7%	×

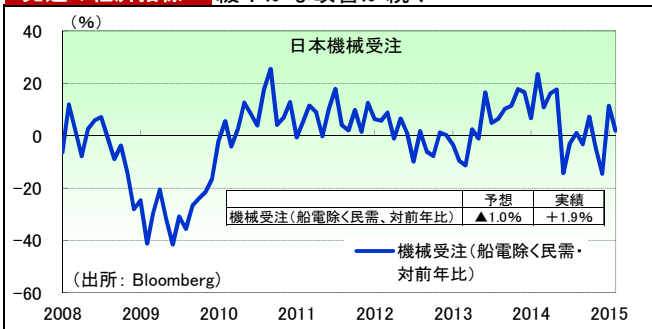
### 日米10年国債金利



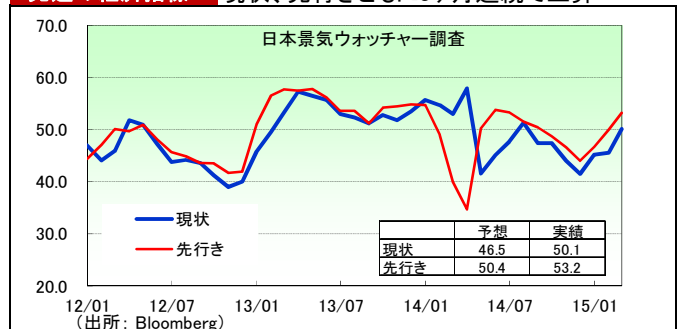
### 為替



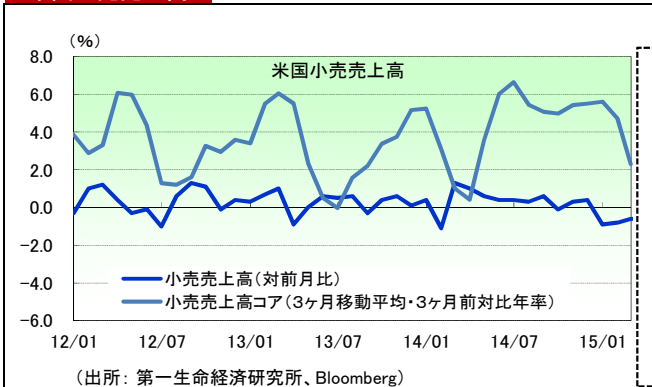
### 先週の経済指標1 緩やかな改善が続く



### 先週の経済指標2 現状、先行きともに3ヶ月連続で上昇



### 米国小売売上高



・2月の米小売売上高は、前月比▲0.6%。市場予想の+0.3%を下回り、3ヶ月連続の減少。大雪や寒波など2月後半の悪天候が原因と見られる。

・小売売上高の基調を示すコア小売売上高(除く自動車、ガソリン、建設資材)の3ヶ月移動平均も、昨年後半の高い伸びの反動に加え、足下での悪天候の影響を受けて鈍化した。これらの内容を受け、米1-3月期実質GDP成長率の減速が予想される。

・一方で、雇用統計は強い内容となっており、3月17~18日のFOMC後の声明において、ガイダースの文言「忍耐強く(patient)」が削除または変更されるかどうか注目が集まる。

### 今後の見通し

#### 日本株は高値圏でもみ合いか

・今週の日本株は、国内の景気回復や企業業績の拡大を背景とした先高期待が強い一方、前週まで5週連続で上昇してきたこともあり、相場の過熱感も意識されやすいことから、高値圏でもみ合いを見込む。  
・最大の注目材料は、17~18日の米FOMCと声明文の内容。市場では、利上げについて「忍耐強く(patient)」の文言が声明文から削除または変更されることが有力視されている。文言に変更があった場合、一旦は米金利上昇、ドル高で反応すると見られるが、足下不安定な動きとなっている米株が一段と調整するような場面があれば、リスク回避姿勢の強まりから安全資産を買う動きも想定される。FOMC前後では、ボラティリティの高まりに注意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/16~17	日	日銀金融政策決定会合	-
3/17	米	2月住宅着工件数(千件)	1,040
3/17	独	2月ZEW調査(期待)	59.4
3/17~18	米	FOMC	-
3/18	日	2月貿易収支(億円)	-9,866

## 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)